

令和5年 8月 31日

東松島市議会議長 小野 恵章 様

(会派名) 松桜会

代表者氏名 櫻井 政文

会派活動実施報告書

東松島市議会政務活動費をもって、下記の会派活動等を実施したので、報告します。

1 会派活動の項目(該当を○で囲む)

調査研究費、 研修費、 広報費、 広聴費、 要望・陳情活動費、 会議費

2 活動名称: 松桜会視察研修

3 実施期日: 令和5年7月12日(水)～15日(土)

4 活動成果:

- ①雲南市において「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定の経緯と成果について及び「こども×若者×大人×企業」チャレンジの連鎖による持続可能なまちづくりの概要についてをヒヤリング。日本社会における人口減少の課題を解決すべく、定住基盤の整備、まちの魅力の発信、各世代がチャレンジしやすい環境の整備等、解決先進地としての取り組みを学んだ。
- ②邑南町において「日本一の子育て村」を目指す取り組みについてを研究。「地域で子育て」をキーワードに住民、地域、行政が一体となった事業を展開し、地域コミュニティを守り、安心して住み続けられるまちを標榜する。また、「食」を中心とした産業振興～A級グルメから地産地消滅～では、地域経済の活性化、販路拡大、農産物のブランド化により、産業の振興、雇用創出、起業家輩出の取り組み事例を研究することができた。
- ③安来市は安来節を活用し、安来節演芸館を観光交流拠点としての魅力あふれる観光地づくりを目指している。その取り組みを調査研究できた。
- ④道の駅「あらエッサ」を視察し、本市の道の駅構想の参考とした。

5 添付書類: 会派報告書



島根県雲南市の行政視察報告書

雲南市の現状として、平成 16 年 11 月に 6 町が合併し面積 550Km²東京 23 区に匹敵し人口 36,000 人で高い人口減少率の中、高齢化率 36.8%日本全体の 25 年先に行く高齢化社会を背景に総合戦略を掲げ、(人口減少の克服)と(成長戦略の確保)を目標に持続可能なまちづくりに着実に取り組んでいます。中国山地に抱かれ面積の 8 割を山に有し自然に恵まれた「田園風景が広がり、ヤマタノオロチ伝説など出雲神話ゆかりの地や、銅鐸が出土した加茂岩倉遺跡がある「神話と歴史のまち」です。

1 視察先研究の目的

「まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の経緯と成果について」

2 研究事項及び質疑事項

- ① 各チャレンジの内容について
- ② 幸雲南塾の内容について
- ③ 企業連携について
- ④ 連鎖による相乗効果について
- ⑤ チャレンジ推進条例制定の目的について
- ⑥ 小規模多機能自治方式の誕生の経緯について

- ① ②子どもチャレンジとして、高校魅力化を図るため中高生を中心に幸雲南塾を開設し、中高全校に民間の教育魅力コーディネーターを配置し、総合学習の中で地域フィールドワークの授業活動を行い、地域と学校の協働による教育魅力化を図る。学校から地域へ、地域から学校へ、学校と地域や社会を繋ぐ活動として高校生が自ら地域に出向き高校生と一緒に地域を考え、協働の精神を育み地方だからできる豊かな資源を活かした雲南式探究プログラムをもとにチャレンジし年間 400 人以上の地域の方々が参画している。

若者チャレンジとして

本気で地域をつくる若者を育むとして、幸雲南塾・企業創業塾を核として 54 事業を展開している。企業事例①NPO法人おっちラボ・②コミュニティケア・③コミュニティナース・④ショッピングリハビリ・⑤イノシシ肉の加工・販売。

雲南コミュニティキャンパスとして、全国から 460 名(77 大学)の大学生チャレンジや五感で感じる雲南ツアーによる、雲南出身の大学生による地元を離れている高校生対象の「地元の魅力再発見ツアー」そして、雲南市スペシャルチャレンジ制度による意欲ある子ども、若者にふるさと納税でチャレンジ資金を提供し雲南の未来

をひらく支援に取り組む。

③ 企業連携について

企業チャレンジとしては取り組み事例①として

ヤマハ発動機による地域住民やタクシー事業者と連携した地域内の移動サービスの提供②ヒトカラメディアによる空き家を（オフィス）プロデュース③LIFULL F/aMによる子育て連れオフィスの開設④コミュニティナース・日本郵便による（良いおせっかい）を増やす地域おせっかい会議⑤住友生命・PREVENTにおいては、（地域の共助の力）で生活習慣病重症化予防に取り組む、壮年期世代を重視している。⑥セイノー・エアロネクストによる（物流の最適化）でラストワンマイル輸送課題解決として過疎地域への物流をO・P・P・化。過疎地域内での物流をスマート化・無人化（ドローン物流）マルチタスクを導入し、住民向けサービスを提供。雲南市における「地域活性化起業人」は、都市部企業より4名がソーシャルチャレンジ特命官として雲南市へ出向。

④ 連鎖による相乗効果

スペチャレジュニア・スペチャレユース・スペチャレホープ・鳥獣害対策アプリのうんなんけモノナビ・山林資源の活用へ（森あそびラボ）社会を変える「起業家」を全国募集・東京での雲南コミュニティ創出など、多岐にわたる取り組みでチャレンジの連鎖が起きている。

⑤ チャレンジ推進条例制定の目的

2019年4月、全国でも珍しい「市民のチャレンジを応援する条例」を制定

（市民の権利）

第3条 市民は、チャレンジに取り組む権利を有します。

（市長の責務）

第4条 市長は、雲南市におけるチャレンジの取り組みを理解し、必要な支援に努めなければなりません。

⑥ 小規模多機能自治方式の誕生の経緯について

今後の雲南市の20年間と日本の35年間の人口減少率は同程度で、高齢化率は、日本の20年後とほぼ同水準であり、人口減少・少子高齢化は地域社会崩壊の危機を招く恐れがあるので、雲南市発足時に「自分たちが住む地域は、自分たちで知恵を出し汗をかきながら、みんなで創り上げていく」を基本的な考え方として、H15H16に地域自治組織を位置づけ、H17～H19年に地域自主組織設立し、雲南市まちづくり基本条例（平成20年11月1日施行）により協働のまちづくりがスタート。財源は過疎債を活用し9町村に職員を配置し、月一回地域課題を協議する。

所感として

6町村が合併し、本市の5倍以上の面積を有しほとんどが山に囲まれた地域ではありますが、若者を中心にしたまちづくりが施され交流人口をはじめ、いかにして人口減少に歯止めをかけるべき取り組みの数々に、雲南市の厳しさを肌で感じましたが職員の対応や明るくやる気に満ち溢れ生き生きさを感じました。また次から次へと住民サービスの更なる向上を図り子どもたちを活用した地域課題の取り組みや企業連携なども、本市の今後のまちづくりに大いに参考になる研修でした。

協働のまちづくりに関しましては、住民主体は勿論のことではありますが9町村の市民センターに市職員を配置し、早期の課題解決を図る取り組みは、近い将来本市の7市民センターにも職員の配置を研究ではなく検討する時期と思料される。本市の職員には元気が足りないように感じられます。

島根県邑南町の行政視察報告書

1. 研究の目的

邑南町「日本一の子育て村構想」について

「A級グルメ構想」について

人口増戦略（人口とりもどし1%戦略）に基づいた、各具体策についての実践事例を研究調査する。

2. 調査概要

(1) 日本一の子育て村構想 2011～2020年度

●「地域で子育て」をキーワードに、住民、地域、行政が一体となった取組みを意識した事業を展開してきた。医療や保健、福祉、就労、結婚、教育、生活環境、定住支援の全体としての取組みである。財源は過疎債を活用、また基金を造成している。（令和2年度末 約2億7千万円）取組みの背景は、合併後の国勢調査で2年続けて人口が大きく減少し、重点的な人口対策が必要とされた。

●構想の目玉として、他の地域より早く中学生までの医療費無料化や第2子以降の保育料無料化を実施した。財源は過疎債と県の交付金、基金であり、18歳までの無料化については準備中で、加えて身近で安心できる医療体制、保育所の完全給食制を目玉施策に挙げている。医療体制は、緊急病院としての公立病院1施設、民間7施設、診療所4施設が町内にバランスよく配置されている。公立病院は3町での組合経営で、診療科が9課、特に小児科、産婦人科医が常勤しており、安心して子育て・出産できる体制が確立されている。医師の確保もできており、ここ数年来は黒字経営である。民間はホームドクター、公立は緊急と役割分担している、公立病院に対する補助は、利用者比率などのルールに基づき3町で補助、補填はしていない。公立病院の経営が黒字である理由として、管内にはない小児科と産婦人科があることと加えて整形外科があること、令和4年度まで医療政策課を置いて医師の確保をしたことが挙げられた。また邑南町では地域医療構想を作っている。保育所は管内に9施設がバランスよく配置され、すべて民営である。完全給食制は主食も調理提供するだけでなく、米とぎや炊飯、ごはんのよそいを子どもが行い、人の気持ちを押し量り責任感を持てるように図っている。

●そのほか、子どもが病気でも休めないときのための病児保育事業2施設、保育士の加配、一時預かり保育事業、子育て支援センター2か所、すべての学校への学校司書の配置、養護学校生徒の声による木育「ウッドスタート事業」、町内の県立高校への支援、商工会による子育て支援ポイント付与制度などの施策を展開している。

●施策の効果

数値目標として、令和3年度の0～18歳人口を1,800人と設定したが、令和元年には1,355人に減少も、全人口に占める18歳未満人口の割合はほぼ変わっていないことが、施策の効果とされる。また、全人口および15歳未満人口の将来予測も、構想スタート前に比べ減少は緩やかになっている。

●これからについて

2016年には県内他の市町村も子育て・定住支援を充実し、政策の差はなくなってきた。令和4年12月に「邑南町子ども条例」を施行し、今後は子育て（子どもが自ら成長しようとする力）をサポートし、地域総がかりで子育て・子育て環境を充実していく。

(2) A級グルメ構想 2011～2020年度

攻めの定住プロジェクトとしての位置づけで、定住者数、観光入れ込み客数、企業家数を目標設定し、それぞれ120%、92%、860%の実績を残した。

しかしながら、当初の構想の原点である町民の所得向上につながっているかの施策の効果を把握できないためメリット感を得られず、次のステージへと移行している。

A級グルメとしての事業展開は以下のとおり。

●高級イタリアンレストランを開設

シェフを招致し外部からの誘客を促進、地域おこし協力隊制度を活用した「耕すシェフ制度」による将来の起業人材の誘致、起業による雇用の創出により若者の定住促進を図った。

●情報発信拠点として「食の学校」を設置

町の食文化のすばらしさを発信し、講座を通じて食文化の伝承機会を提供、食資源を活用した商品開発を行っている。

●これからについて

次のステージは食料自給率の低下や食料安全保障を受けての地産地消や食育の推進である。具体的には、直売所を支援する事業や、食の学校を食育推進の中核施設としての展開、「耕すシェフ」研修制度を見直し、新たに食の担い手を育成する研修制度創設などである。

(3) 全体的な取組みについての質疑事項

●「出会いのサポーター事業」は成果が出ないためやめており、

●現在は県の「ハッピーコーディネーター事業」を活用し、町内に仲人を3人登録している。

●学習支援員については複式学級のサポーターで、特に小学校低学年の落ち着きのない児童などに対し、先生とは別に配置している。

●定住化支援コーディネーターの配置については、地域みらい課に専従職員2名を配置し、1名は任期付きフルタイム職員である。人材開発はオン・ザ・ジョブ・トレーニングで、予算は人件費である。

●定住化支援と空き家対策の連携については、空き家の相談支援センターを設けて、建築業者所属の宅地建物取引士が貸し物件を調査したうえで登録する。相続登記がなされていないなどの物件は排除され、内見までは無料のため流動性は高い。令和6年4月から相続登記が義務化されることも関心が高い要因となっている。

●新規就農支援については、地域おこし協力隊制度を活用した農業研修制度「おおなん アグサポ隊」を設けている。ブドウ栽培と園芸の2つのコースがあり、3年間の研修後はリースハウス事業でサポートする。現在の研修生は12名で、その事業費予算は5,700万円である。実績は24名終了し、定着率は40%である。

●起業家支援事業について、相談業務はこれまで町直営の「しごとづくりセンター」を、令和5年度から商工会の自主事業として390万円を補助している。開業に向けては県の「中山間地域コミュニティビジネス支援事業」を活用している。この事業は需要が多いため事業費の上限が600万円に増額されている。

●藤山浩氏提唱の「人口とりもどし1%戦略」について、「まちひとしごと総合戦略」の肝となっている。具体的には、12の公民館区ごとにとりもどし目標を定め、住民自らが企画し実践している。その効果としてリーダーが育ち、住民自らが行うという機運が強まっており、ひいては持続可能性が高まっている。

(3) 所感

平成16年の合併以来、ずっと同じ町長で、町内のどこでも同じように発展するよう心掛けてきたとのことである。

子育ての事業展開にあたって、特定の部署が子育てにあたるというのではなく、全体としての取り組みの結果として、若年層人口の一定比率をキープしているものと捉えることができた。まさに「地域で子育て 未来を創る みんなが笑顔で暮らせるまち おおなん」の理念が町全体に浸透していることを感じた。

併せて、高齢化率45%にもかかわらず、リーダーが育ち、住民自らが行うという機運が強まっていること、ひいては持続可能性が高まっていることは、合併後20年来、住民が主役の取り組みを継続してきた結果と捉え、定住人口対策としては見落としがちな、しかし重要な基本事項であることを再認識した。

今後、本市の子育ち・子育てさらには定住人口対策を実効あるものとするために、今回の調査内容をさらに掘り下げ、研究する必要性を感じた。

島根県安来市の行政視察報告書

1 研究目的

安来市「安来節を活用した観光戦略について」

2 研究事項及び質疑事項

- ・安来節演芸館について
- ・安来節以外の観光資源開発について

3 調査概要

○安来節の歴史

安来節の起源は、徳川中期。大正から昭和にかけて、全国的に知られる民謡として花開きました。風光明媚な安来地方の環境と素朴な人間味あふれる風情の中で培われた安来節。千を超える歌詞は、聴く人の心を動かし、長い間、唄い継がれてきた。唄のほかにもどじょうすくい男踊り 女踊り・銭太鼓の演芸も有名で、中でも「どじょうすくい男踊り」そのユーモラスな顔や動作から全国的に人気がある。

○「安来節演芸館」とは

全国に誇るべき「民謡・安来節」の殿堂として、新生安来市まちづくり計画に位置づけを行っている南の観光交流拠点として安来節演芸館を整備し、安来節の普及振興と魅力あふれる観光地づくりを目的とする。

○「安来節演芸館」の活用方針

観光客や地域住民に対して、安来節の常設公演のほか、舞台演劇、安来節保存会の定例行事の開催や本場の安来節を鑑賞してもらうとともに、安来節に関係する唄、踊りの指導や講習会を行い、安来節の普及発展を図る。

また、レストランにおいて安来市が推進している「どじょう生産事業」と連携を図り、安来産どじょうを使用した「どじょう料理」堪能してもらう。

○施設の概要

- | | |
|---------|-----------------------------|
| (1)総事業費 | 約9億7千5百万円（平成15年度～平成17年度） |
| (2)敷地面積 | 5645.57㎡ |
| (3)構造 | 木造、一部RC造り2階建て 延べ面積2171.421㎡ |
| (4)駐車場 | 観光バス6台、一般車両115台 |

- (5)管理者 指定管理制度にて現在はシダックス大新東ヒューマンサービス株式会社 管理料は 36,666,660 円
- (6)完成 平成 17 年 11 月 30 日 オープン：平成 18 年 1 月 20 日
- (7)その他 平成 18 年度優良木造施設農林大臣賞受賞
平成 22 年度第 12 回公共建築賞（優秀賞）受賞
令和 5 年度施設の改修工事を実施するため休館し
直営にて管理運営を行っている。

○令和 5 年度の安来節振興関係予算（総額 15025 千円）

- (1)安来節普及宣伝事業 252 千円
・各種イベントへの安来節出演謝礼、安来節ノベルティ購入費等
- (2)安来節教室開催事業 1400 千円
・市内公民館、学校等で開催される安来節教室への講師派遣謝礼
- (3)安来節普及宣伝委託事業 1200 千円
・安来節家元四代目渡部お糸による安来節振興・普及宣伝、指導事業
- (4)安来節演芸館管理費 8173 千円
・令和 5 年度休館中の安来節演芸館の維持管理（直営分）
- (5)安来節保存会補助事業 4000 千円
・安来節保存会が実施する、唄い始め会、安来節全国優勝大会、
その他普及宣伝、振興事業に対する補助事業

○安来節以外の観光資源開発について

月山富田城跡、清水寺、上の台緑の村、足立美術館、さぎの湯温泉、和鋼博物館等数多くの観光資源を有している。しかしながらこれらの観光資源がうまく連携していないように感じた。

4. 所感

東松島市の観光産業と大変類似している点を感じた。安来節は全国的に有名であるが、交流人口を増やすための魅力としては一部の人に限られてしまう傾向にあると思料する。どうすればすべての年代層にアピールできるかを考える必要があると感じた。市内全ての観光資源を総合的に連携していく戦略が不可欠であると考え。東松島市も同様の課題があると分析している。今後議会としては観光戦略の再構築を視野に入れながら、執行部と観光について大いに議論すべきと思慮する。東松島市の総合計画にある観光ビジョンをより具体的に打ち出していけるように再度市内の観光資源の魅力进行分析し、新たな戦略が打ち出せるよう希望する。

道の駅「あらエッサ」の行政視察報告書

【調査研究の目的】

本市の道の駅構想の参考とすべく訪問した。

道の駅「あらエッサ」の施設概要は以下である。

- 古民家レストラン
「中海の郷」
出雲そばや地元特産品島根和牛を使ったメニュー
- 農産物等直売所「なかうみ菜彩館」
地元の産品（お茶、野菜、米、惣菜、菓子、花等）を置いている。
- 海産物等販売所「やすぎ魚々市」
海産乾物
- 多目的施設「なかうみ交流館」
（イベントを実施）
- 道の駅情報コーナー
（観光パンフレットを多数置いてある）

所感

道の駅「あらエッサ」では、古民家の雰囲気醸し出す事で、古くから営まれている感じを演出し、農産物等直売所、海産物直売所を分けて販売している。

安来市のマスコットキャラクター「あらエッサくん」の看板でお出迎え、館内は「安来節」が流れていて安来節を前面に押し出し販売を行っているのが印象的だった。

島根県を代表する食材のどぐろや飛び魚等を活用した加工品、宍道湖のしじみ、練り物「赤天」などの商品を並べていて、地元食材を使用した特産品を販売している。

本市でも特産品の開発や販売方法をしっかりと考え、また、道の駅をいかにアピールするかの戦略を構築すべきと感じた。